



平成 18年 2月期 中間決算短信(連結)

平成 17年 10月 13日

上場会社名 株式会社 松坂屋

上場取引所 東名

コード番号 8235

本社所在都道府県

(URL <http://www.matsuzakaya.co.jp/>)

愛知県

代表者 役職名 代表取締役 社長執行役員

氏名 岡田 邦彦

問合せ先 責任者役職名 取締役 常務執行役員 本社財務部長

氏名 都島 敏明 TEL (052) 264 - 7025

中間決算取締役会開催日 平成 17年 10月 13日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 8月中間期の連結業績(平成 17年 3月 1日 ~ 平成 17年 8月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 8月中間期	168,050	3.1	2,779	12.1	3,385	37.4
16年 8月中間期	173,497	4.1	2,480	136.9	2,463	117.6
17年 2月期	345,762		4,835		4,678	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年 8月中間期	2,404	33.8	14.11		-	
16年 8月中間期	3,629	459.2	21.60		-	
17年 2月期	2,506		14.82		-	

(注) 持分法投資損益 17年 8月中間期 49百万円 16年 8月中間期 73百万円 17年 2月期 15百万円

期中平均株式数(連結) 17年 8月中間期 170,261,209株 16年 8月中間期 167,959,990株 17年 2月期 169,046,772株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円	銭
17年 8月中間期	209,656		63,243		30.2		371.49	
16年 8月中間期	214,224		61,690		28.8		362.14	
17年 2月期	209,813		60,182		28.7		353.41	

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 8月中間期 170,237,372株 16年 8月中間期 170,347,883株 17年 2月期 170,284,878株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年 8月中間期	5,868		1,626		3,117		13,617	
16年 8月中間期	11,013		4,497		3,015		7,241	
17年 2月期	2,426		4,802		15		12,493	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 3社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0社(除外)0社 持分法(新規)0社(除外)1社

2. 18年 2月期の連結業績予想(平成 17年 3月 1日 ~ 平成 18年 2月 28日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	336,000	2.8	5,400	11.7	6,000	28.3	4,000	59.6

(注)売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 23円49銭

(注)上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想につきましては、添付資料の8ページを参照してください。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社16社および関連会社4社で構成されており、百貨店業を中心としてスーパーマーケット業、不動産賃貸業などの事業を営んでおり、各社の当該事業における位置づけは次のとおりであります。

(百貨店業)

当社と連結子会社㈱横浜松坂屋が営んでおり、両社は商品券の相互受入や商品仕入業務等、営業上の提携を行っております。

また、連結子会社㈱マツザカヤ友の会は、会員組織のサービス業を営んでおり、当社の顧客に対し各種サービスを提供しております。

このほか、連結子会社6社および非連結子会社1社が百貨店に付随する事業を営んでおり、連結子会社の栄印刷㈱は包装紙等の印刷を、松坂サービス㈱は店舗のビルメンテナンス業務等を行い、松栄食品㈱は店舗内での飲食店の営業、㈱東都運搬社は商品の配送業務、㈱レックファイナンスは店舗用什器、事務機器、自動車等のリース業をそれぞれ営んでおります。

(スーパーマーケット業)

連結子会社の㈱松坂屋ストア、㈱横浜松坂屋ストアおよび野沢商事㈱が、名古屋市、東京都、横浜市およびその周辺地域において営んでおります。

(不動産賃貸業)

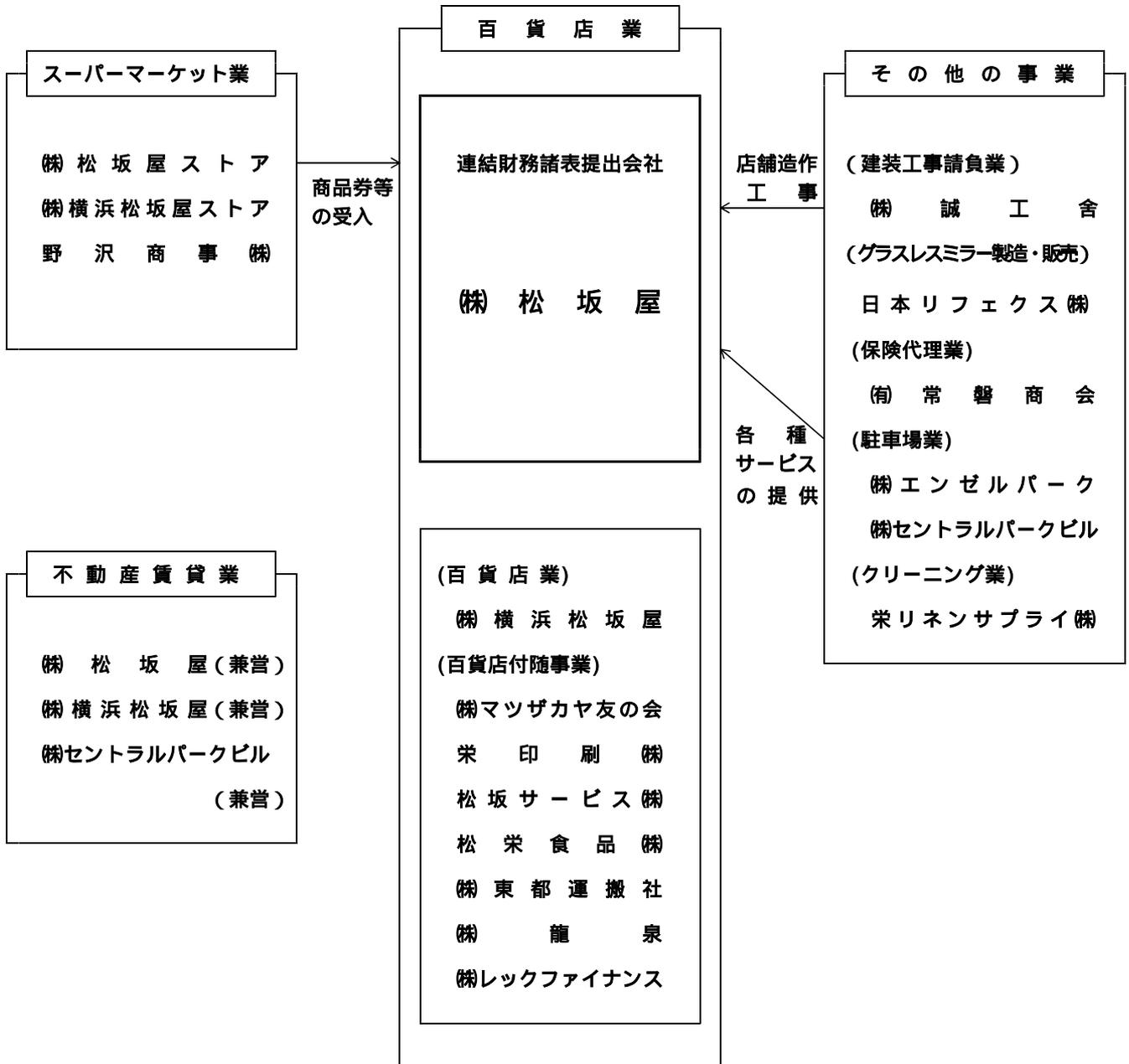
当社と㈱横浜松坂屋のほか、関連会社1社が不動産賃貸業を兼営しております。

(その他の事業)

連結子会社3社、関連会社3社、非連結子会社1社および持分法非適用関連会社1社が、建装工事請負業、保険代理業等を営んでおり、連結子会社㈱誠工舎はグループ各社の店舗造作工事を行っております。

[事業系統図]

当社グループの状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 1 . 印は、持分法適用関連会社であります。

2 . 株式会社龍泉は、平成17年6月10日付で株式会社ノザワパーキングから商号変更いたしました。

3 . 株式会社誠工舎は、平成17年9月1日付で松坂屋誠工株式会社へ商号変更いたしました。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、地域の人々との信頼を深め、社業の発展を通じて、豊かな生活文化の創造に貢献することを基本理念として掲げています。

また、百貨店事業を中心として時代に適合した経営を実践し、企業として発展を遂げるなかで、顧客満足、従業員の働きがい、公正な取引、株主価値の最大化、企業内容の透明化、環境保全、魅力的なまちづくりなど、さまざまな価値の創造に積極的に取り組んでまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつと考えており、今後とも収益力の向上、財務体質の強化を図るとともに、業績や経済情勢等を勘案し、安定的な配当水準の維持に努める方針であります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、企業価値を高めるとともに、個人投資家の拡大を図り、株式市場における当社株式の流動性を高めることは重要な課題であると認識しております。投資単位の引下げにつきましては、今後の株式市場の動向等を総合的に勘案し、引き続き検討してまいりたいと考えております。

4. 中長期の経営戦略と対処すべき課題

当社は、本年3月、「顧客視点の営業革新と社会から信頼される経営」を基本方針とする「2005-2007年度松坂屋中期経営計画」をスタートいたしました。

2005年度からの3年間は、松坂屋グループが更なる発展を実現していくため、機構改革による新たな経営を着実に推進するとともに、ローコストオペレーションの実現など経営効率の向上に取り組み、安定した収益をあげることのできる企業体質を構築する期間として位置づけています。

併せて、企業が果たすべき社会的責任が重要視される時代にあって、お客様、従業員、地域社会、株主・投資家や、お取引先など、松坂屋グループに関わる様々なステークホルダーの期待に応える経営を遂行してまいります。

当社は、こうした方針にもとづき、顧客の視点に立った販売・業務・事業革新を進めるとともに、経済性、社会性、人間性のバランスのとれた経営の実践に取り組んでまいります。

計画の柱となる「百貨店営業戦略」では、お客様との接点である売場の革新に加えて、外商部門の再構築、eビジネスの強化に取り組んでまいります。また、商品面、販売面、販売促進面の抜本的改革を推進することにより最良の品揃えと最善のサービスを実現し、松坂屋ブランドの価値向上を図ってまいります。

「グループ会社戦略」では、各社のミッションを明確にし、自主独立性を尊重するとともに、経営効率を重視したグループ内事業の再編を行い、中核事業である百貨店事業とのシナジー効果の最大化を目指してまいります。また、事業規模拡大や競争力強化に向け、外部企業との提携を積極的に検討してまいります。

「事業開発戦略」では、現在推進している銀座六丁目地区、上野御徒町駅周辺地区などでの再開発事業を中心に、まちづくりへの貢献と店舗周辺地区の活性化に向け、具体的な事業計画の策定を目指してまいります。また、松坂屋グループとして継続的に発展していくため、収益性ある新たな事業機会の創出にも努めてまいります。

また、「経営目標達成のための基盤整備」といたしまして、公正で透明性の高い経営体制を確立するための施策、社会との共生を図るための施策や収益性、成長性、安定性が調和した財務体質構築のための施策などに取り組んでまいります。

当社が創立百周年を迎える2010年に向けたステップとして本計画を位置づけ、新たな成長シナリオにつなげることで、2010年の企業像として描く「ひとびとのこころ彩る生活創造百貨店」の実現を目指してまいります。

5. 目標となる経営指標

本業の成果である営業利益を重視し、「2005-2007年度松坂屋中期経営計画」の計画最終年度（平成19年度）における当社グループの連結営業利益82億円を目指しております。

併せて、有利子負債の削減、保有資産の見直し等により総資本の圧縮に努め、ROA（営業利益/総資本）の改善を図ってまいります。

平成19年度	連結業績目標	営業利益	82億円
		ROA(営業利益/総資本)	3.7%
		有利子負債残高	580億円

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、経営の効率性、透明性を高めて、株主価値を長期安定的に向上させることをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針、目的と考えています。また、株主価値の向上は、お客様の満足と信頼を第一に、公正な企業活動により社会的使命を果たし、地域の人々の信頼と支持を得ることで達成できると考えており、こうした観点からコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会その他重要な会議に出席するほか重要な決裁書類等を閲覧するなど、監査役会で協議した方針に従い、取締役会の意思決定と業務執行の状況について監査を行っております。

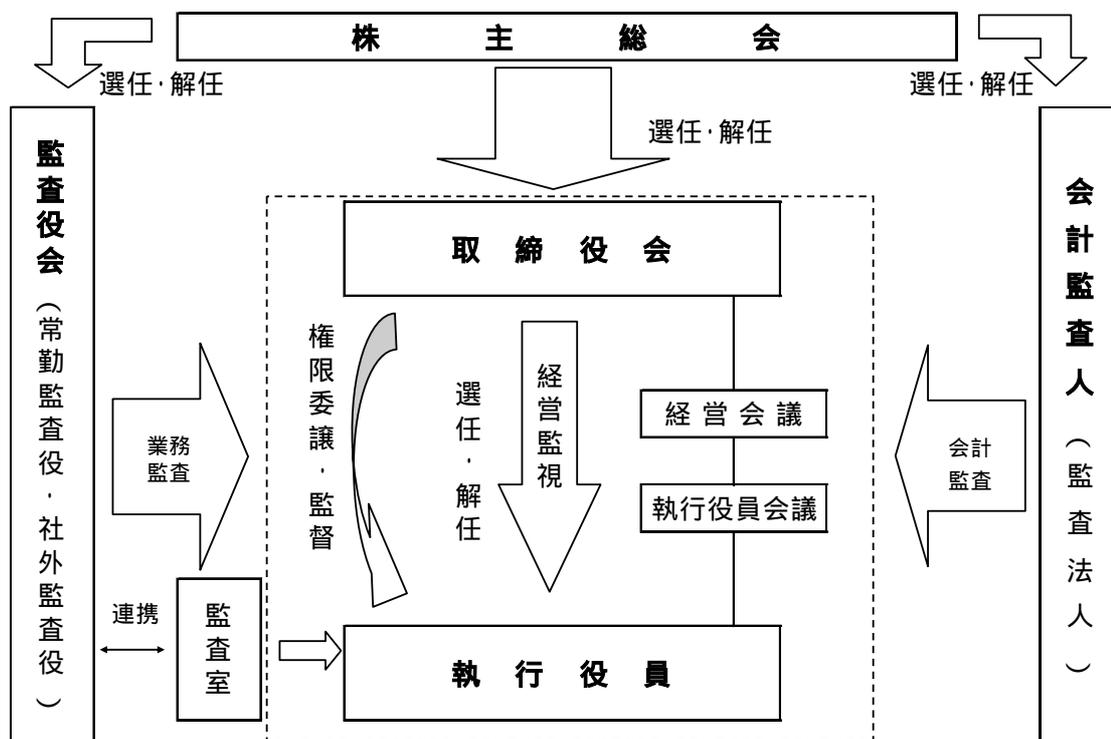
当社は昨年5月、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制を構築するため、執行役員制度を導入いたしました。執行役員は、取締役会が決定した経営方針に従い、それぞれ担当する部門において適切な業務執行を行う役員と位置づけています。取締役会は、意思決定および業務執行の監督を行う機関として、全社的な観点から十分な議論を行い、的確な意思決定が迅速に行えるよう、取締役の員数を削減いたしました。

現在の役員体制は、監査役が4名（うち2名が社外監査役）、取締役が7名、執行役員が12名（うち7名が取締役兼務）であります。なお、取締役および執行役員の任期は、1年としております。

内部統制に関しましては、本年7月、当社グループにおけるリスク管理・法令遵守体制等を確立するため、外部の専門家を加えた「内部統制システム推進委員会」を新たに設置いたしました。

今後は、自社の経営環境、業種業態・規模等を勘案し、ステークホルダーの期待を踏まえつつ、さらに企業の経営理念、事業の目的等に照らして、当社に適したコーポレート・ガバナンスおよびリスク管理・内部統制の在り方を検討してまいります。

【コーポレート・ガバナンス体制および内部統制の仕組み】



経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

業績の概要

当中間期におけるわが国の経済は、企業収益が改善し、民間設備投資が堅調に推移するとともに、個人消費にも力強さが加わり、景気は回復基調で推移いたしました。

百貨店業界におきましては、業態間・企業間競争が続くなかにおいて、雇用・所得環境、消費マインドが改善し、身の回り品や「クールビズ」関連商品が好調に推移するなど、全国百貨店の月間売上高は次第に前年実績を上回るようになり、徐々に明るさが戻ってまいりました。

この間当社グループにおきましては、本年3月に「2005-2007年度松坂屋中期経営計画」をスタートさせ、お客様の視点に立った販売・業務・事業革新と、経済性、社会性、人間性のバランスのとれた経営に取り組んでまいりました。

また、3月25日に開幕した「愛・地球博」では、会場内に出店した売店の売上高が予想を大きく上回ったほか、名古屋地区の店舗を中心に、万博関連商品の販売が好調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は168,050百万円（前年比96.9%）、経常利益は3,385百万円（前年比137.4%）となりました。なお、昨年営業を終了した大阪地区2店舗の売上高を修正いたしますと、当中間期の売上高は、前年中間期に比べ3.3%の増加となりました。

また、有利子負債の削減と総資産の圧縮に向けて、遊休不動産等の売却を進め、特別利益として固定資産売却益を計上する一方、連結子会社で判明した元社員の不正行為による損害を特別損失に計上いたしました結果、中間純利益は2,404百万円（前年比66.2%）となりました。

セグメント別の業績

<百貨店業>

百貨店業では、営業力の強化に向け、ビジュアルマーチャンダイジングによる品揃えと販売態勢の強化、MYカード会員の拡大、インターネット販売の拡充などの諸施策を引き続き推進いたしました。

商品面では、お客様や販売員の声を活かした開発商品「ディス・ワンズ・フォーユー」（THIS ONE'S FOR YOU）の拡販に努めるとともに、全店の紳士服売場では「クールビズ」に対応した商品展開と着こなし提案を行い、売上の強化に努めました。

催事面では、愛・地球博イタリア館の協賛による「2005イタリアフェア」など、話題性豊かな商品催事、文化催事を数多く開催し、集客力の向上と売上の強化に取り組みました。

以上のような諸施策の実施に加え、経費の節減に努めました結果、売上高は151,746百万円（前年比96.3%）、営業利益は2,096百万円（前年比109.8%）となりました。

<スーパーマーケット業>

スーパーマーケット業では、主要店舗の改装、営業時間延長などの営業諸施策を実施するとともに、仕入条件の改善や経費の削減に取り組みましたが、売上高は13,686百万円（前年比99.8%）、営業損失は95百万円となりました。

<不動産賃貸業>

不動産賃貸業では、旧くずは店建物の賃貸に伴う賃貸料収入の増加により、売上高は 1,022百万円（前年比 109.4%）、営業利益は 682百万円（前年比 111.3%）となりました。

<その他の事業>

その他の事業では、造作工事、オーダー家具、住宅リフォームなどの建装工事請負業が順調に推移し、売上高は 1,595百万円（前年比 121.2%）、営業利益は 95百万円（前年比 287.9%）となりました。

(2) 通期の見通し

個人消費は回復基調にあるものの、流通各社は、多様化する顧客ニーズへの的確な対応と質の高い提案力が問われ、業態間・企業間競争は一層激しさを増すものと思われま

す。こうしたなか当社グループにおきましては、名古屋店で紳士服売場の改装や、北館の全館再構築に取り組むほか、来春には上野店の全面改装に着手し、店舗営業力の強化を図ってまいります。

外商部門では、法人受注を拡大するため、中国・上海に駐在員事務所を開設し、商品開発力、価格競争力の強化を図ってまいります。

また、9月1日付けで当社建装部門の営業を連結子会社株式会社誠工舎へ譲渡し、グループ内の建装事業を統合いたしました。これを機に社名を松坂屋誠工株式会社と変更し、多様な建装需要に対応できる専門集団として、事業の発展・拡大を図ってまいります。

このほか、安心して快適な店舗環境を提供するため、名古屋店、静岡店の耐震補強工事を引き続き進めるほか、環境保全活動、個人情報保護の取り組みなど、社会から信頼される経営を実践してまいります。

以上のような諸施策の推進により、平成18年2月期の連結売上高は 336,000百万円（前年比 97.2%）、経常利益は 6,000百万円（前年比 128.3%）、当期純利益は 4,000百万円（前年比 159.6%）を予想しております。

また、単体決算の通期業績見通しといたしましては、売上高は 293,000百万円（前年比 96.9%）、経常利益は 5,000百万円（前年比 125.1%）、当期純利益は 3,800百万円（前年比 88.7%）を予想しております。

2. 財政状態

当中間期の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前中間純利益 4,402百万円、減価償却費 2,614百万円、売上債権の減少 1,237百万円などにより、5,868百万円の収入となり、前年中間期に比べ 16,881百万円増加いたしました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得などにより、1,626百万円の支出となりましたが、固定資産の売却による収入が増加し、前年中間期に比べ支出が 2,871百万円減少いたしました。

また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、主に借入金の返済により、3,117百万円の支出となり、前年中間期に比べ 6,132百万円減少いたしました。

この結果、「現金及び現金同等物の中間期末残高」は前期末残高に比べ 1,124百万円増加し、13,617百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成15年2月期	平成16年2月期	平成17年2月期	平成16年8月期	平成17年8月期
自己資本比率	28.8%	25.5%	28.7%	28.8%	30.2%
時価ベースの自己資本比率	21.5%	31.6%	43.3%	34.7%	50.3%
債務償還年数	7.8年	7.5年	-		
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.5倍	12.0倍	-	-	23.5倍

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (17.8.31)	前中間連結会計期間末 (16.8.31)	前連結会計年度 (17.2.28)
(資産の部)	209,656	214,224	209,813
流動資産	53,659	48,079	54,403
現金及び預金	13,627	7,253	12,488
受取手形及び売掛金	19,973	20,629	21,211
有価証券	76	111	111
たな卸資産	14,781	15,836	15,179
繰延税金資産	2,851	1,903	3,364
その他	2,541	2,486	2,243
貸倒引当金	193	141	195
固定資産	155,997	166,144	155,410
有形固定資産	113,020	119,560	112,512
建物・構築物	48,930	52,856	48,301
土地	59,863	61,796	59,983
その他	4,227	4,907	4,227
無形固定資産	1,403	1,213	1,325
投資その他の資産	41,573	45,369	41,572
投資有価証券	27,660	9,007	26,115
長期保証金	7,494	7,795	7,565
前払年金費用	-	16,190	-
繰延税金資産	2,348	8,684	4,378
その他	4,711	4,381	4,158
貸倒引当金	641	689	644
合 計	209,656	214,224	209,813

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (17.8.31)	前中間連結会計期間末 (16.8.31)	前連結会計年度 (17.2.28)
(負債の部)	146,003	151,486	148,590
流動負債	82,680	90,675	85,856
支払手形及び買掛金	18,592	18,266	18,417
短期借入金	18,624	27,926	23,104
未払法人税等	328	141	144
前受金	19,629	19,183	19,545
商品券	13,510	13,926	13,147
店舗閉鎖損失引当金	-	1,063	-
その他	11,995	10,168	11,497
固定負債	63,322	60,810	62,733
社債	5,000	5,000	5,000
長期借入金	34,209	30,146	32,388
繰延税金負債	190	243	212
再評価に係る繰延税金負債	1,492	2,106	1,492
退職給付引当金	14,330	13,258	14,764
役員退職慰労引当金	295	233	268
投資損失引当金	210	1,509	210
その他	7,593	8,312	8,396
(少数株主持分)	409	1,047	1,040
少数株主持分	409	1,047	1,040
(資本の部)	63,243	61,690	60,182
資本金	9,765	9,765	9,765
資本剰余金	9,598	9,595	9,597
利益剰余金	40,525	39,756	38,546
土地再評価差額金	825	1,165	825
その他有価証券評価差額金	2,740	1,563	1,631
自己株式	211	156	184
合 計	209,656	214,224	209,813

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (17.3.1～17.8.31)	前中間連結会計期間 (16.3.1～16.8.31)	増減率	前連結会計年度 (16.3.1～17.2.28)
			%	
売 上 高	1 6 8,0 5 0	1 7 3,4 9 7	3.1	3 4 5,7 6 2
売 上 原 価	1 2 5,2 5 9	1 3 0,5 3 3	4.0	2 6 0,4 2 0
売 上 総 利 益	4 2,7 9 0	4 2,9 6 3	0.4	8 5,3 4 2
販売費及び一般管理費	4 0,0 1 1	4 0,4 8 3	1.2	8 0,5 0 6
営 業 利 益	2,7 7 9	2,4 8 0	12.1	4,8 3 5
営業外収益	1,7 5 9	1,3 2 1	33.2	2,3 2 3
受取利息・配当金	2 8 1	1 8 3	53.6	2 4 5
持分法投資利益	4 9	7 3	32.9	1 5
そ の 他	1,4 2 9	1,0 6 5	34.2	2,0 6 2
営業外費用	1,1 5 3	1,3 3 8	13.8	2,4 8 0
支 払 利 息	2 7 3	2 7 7	1.4	5 4 6
そ の 他	8 7 9	1,0 6 1	17.2	1,9 3 4
経 常 利 益	3,3 8 5	2,4 6 3	37.4	4,6 7 8
特 別 利 益	2,2 7 1	4,2 2 9		8,6 6 5
固定資産売却益	1,7 2 4	-		4 5 4
投資有価証券売却益	5 4 7	4 4		1 2 5
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	6 2 5		6 4 1
投資損失引当金戻入額	-	-		2 9 1
退職給付制度改定益	-	3,5 5 9		3,5 5 9
退職給付信託返還益	-	-		3,5 9 2
特 別 損 失	1,2 5 5	1 4 5		5,5 9 3
固定資産処分損	6 3 1	1 4 5		3 7 3
固定資産減損損失	-	-		5,2 0 4
投資有価証券評価損	6 0	-		1 5
不正事故損失	5 6 2	-		-
税金等調整前中間(当期)純利益	4,4 0 2	6,5 4 6	32.8	7,7 5 0
法人税、住民税及び事業税	2 1 6	1 4 1	53.2	3 1 4
法人税等調整額	1,7 6 3	2,7 4 8	35.8	4,9 0 4
少数株主利益	1 8	2 8	35.7	2 4
中間(当期)純利益	2,4 0 4	3,6 2 9	33.8	2,5 0 6

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (17.3.1~17.8.31)	前中間連結会計期間 (16.3.1~16.8.31)	前連結会計年度 (16.3.1~17.2.28)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	9,597	9,358	9,358
資本剰余金増加高	0	236	238
自己株式処分差益	0	236	238
資本剰余金中間期末(期末)残高	9,598	9,595	9,597
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	38,546	36,547	36,547
利益剰余金増加高	2,404	3,629	2,845
中間(当期)純利益	2,404	3,629	2,506
土地再評価差額金取崩額	-	-	339
利益剰余金減少高	425	420	846
配当金	425	418	844
役員賞与金	-	1	1
利益剰余金中間期末(期末)残高	40,525	39,756	38,546

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (17.3.1~17.8.31)	前中間連結会計期間 (16.3.1~16.8.31)	前連結会計年度 (16.3.1~17.2.28)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	4,402	6,546	7,750
減価償却	2,614	2,900	6,035
固定資産減損損失	-	-	5,204
貸倒引当金の増減額	5	309	300
退職給付引当金の増減額	433	1,146	7,168
退職給付制度改定に伴う未払金の増減額	1,186	6,966	6,785
役員退職慰労引当金の増減額	26	107	72
投資損失引当金の増減額	-	164	1,463
店舗閉鎖損失引当金の増減額	-	4,522	5,585
受取利息及び受取配当	281	183	245
支払利息	273	277	546
持分法による投資利益	49	73	15
退職給付制度改定	-	3,559	3,559
退職給付信託返還	-	-	3,592
固定資産売却益	1,724	-	454
固定資産処分損	547	368	651
投資有価証券売却益	547	44	125
投資有価証券評価損	60	-	15
売上の増減額	1,237	3,986	3,405
たな卸資産の増減額	397	1,306	1,963
仕入債務の増減	175	6,622	6,471
その他	418	486	547
小計	5,926	5,189	3,848
利息及び配当金の受取額	319	208	271
利息の支払額	250	265	538
訴訟和解金の支払額	-	5,463	5,463
法人税等の支払額	126	304	544
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,868	1,101	2,426
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	14	14	59
有価証券の売却による収入	15	14	59
固定資産の取得による支出	3,718	2,582	5,007
固定資産の売却による収入	1,889	45	1,462
投資有価証券の取得による支出	2	26	161
投資有価証券の売却による収入	821	145	282
その他	618	2,079	1,378
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,626	4,497	4,802
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	4,892	2,900	5,599
長期借入れによる収入	3,481	5,143	9,889
長期借入金の返済による支出	1,248	4,788	9,416
社債の発行による収入	-	4,907	4,907
配当金の支払額	425	417	841
自己株式の売出しによる収入	-	1,089	1,089
自己株式の取得による支出	28	16	50
その他	3	2	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,117	3,015	15
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
現金及び現金同等物の増減額	1,124	1,249	7,243
現金及び現金同等物の期首残高	1,249	1,973	1,973
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,361	7,241	1,249

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 14社

非連結子会社 2社

非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金等からみて重要性が乏しく、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 3社

日本フクラ㈱は、所有全株式の売却に伴い持分法適用関連会社から除外しております。

持分法非適用非連結子会社および関連会社 3社

持分法非適用の非連結子会社および関連会社3社は、いずれも小規模であり、中間純損益および利益剰余金等からみて重要性が乏しく、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社の中間決算日は、すべて親会社と同じであります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として売価還元法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物(建物付属設備を除く)は定額法

その他の有形固定資産は主として定率法

無形固定資産

定額法(自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間5年により償却)

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として13年）による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として13年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金 役員および執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

投資損失引当金 連結子会社および持分法適用会社にかかる投資損失に備えるため、各社の財政状態を勘案し、所要額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引および金利キャップ取引については、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金の支払金利

ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段およびヘッジ対象について、毎連結会計年度末（中間連結会計期間末を含む）に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一であり、高い有効性があるとみなされる場合には、有効性の判定を省略しております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計方針の変更

「退職給付に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）および「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）が、平成16年10月1日以後平成17年4月1日前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準および同適用指針を適用しております。これに伴い、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は31百万円増加しております。

中間連結貸借対照表関係注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 105,891百万円

2. 担保に供している資産

建 物 580百万円

土 地 3,747百万円

3. 保証債務残高 31百万円

4. 自己株式の数 普通株式 621,532株

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係注記

現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	13,627百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	26百万円
現金及び現金同等物の範囲に含めた有価証券	<u>16百万円</u>
現金及び現金同等物	<u><u>13,617百万円</u></u>

リース取引に関する注記

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末（期末）残高相当額

（単位 百万円）

	当中間連結会計期間				前中間連結会計期間			前連結会計年度			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額
有形固定資産・その他 (機械装置及び 運搬具等)	502	245	58	197	577	283	294	537	282	77	176

未経過リース料中間期末（期末）残高相当額等

（単位 百万円）

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1 年 内	66	91	50
1 年 超	130	203	126
合 計	197	294	176
リース資産減損勘定残高	58	-	77

（注）取得価額相当額および未経過リース料中間期末（期末）残高相当額は、有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める未経過リース料中間期末（期末）残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失

（単位 百万円）

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
支 払 リ ー ス 料	26	63	112
リース資産減損勘定の取崩額	18	-	-
減 価 償 却 費 相 当 額	26	63	112
減 損 損 失	-	-	77

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 貸手側

リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末（期末）残高

（単位 百万円）

	当中間連結会計期間			前中間連結会計期間			前連結会計年度		
	取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残高	取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残高	取得価額	減価償却 累計額	期末残高
有形固定資産・その他 (機械装置及び運搬具等)	230	116	113	210	92	118	234	112	123

未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

（単位 百万円）

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1 年 内	36	35	38
1 年 超	77	83	84
合 計	113	118	123

（注）未経過リース料中間期末（期末）残高相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高および見積残存価額の合計額が、営業債権の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。

受取リース料および減価償却費

（単位 百万円）

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
受取リース料	21	20	43
減価償却費	21	20	43

2. オペレーティング・リース取引

(1) 借手側

未経過支払リース料

（単位 百万円）

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1 年 内	813	806	821
1 年 超	7,501	8,302	7,905
合 計	8,315	9,109	8,727

(2) 貸手側

未経過受取リース料

（単位 百万円）

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1 年 内	664	610	814
1 年 超	1,904	1,740	2,307
合 計	2,568	2,350	3,122

有価証券関係

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間 平成17年8月31日現在			前中間連結会計期間 平成16年8月31日現在			前連結会計年度 平成17年2月28日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額
株 式	18,350	22,962	4,612	1,340	3,973	2,632	18,408	21,154	2,745
債 券	59	59	0	60	60	0	60	60	0
そ の 他	5	6	0	5	5	0	5	5	0
合 計	18,415	23,028	4,612	1,407	4,039	2,632	18,475	21,220	2,745

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間 平成17年8月31日現在	前中間連結会計期間 平成16年8月31日現在	前連結会計年度 平成17年2月28日現在
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
そ の 他 有 価 証 券 非 上 場 株 式	2,420	2,503	2,488
マネー・マネージメント・ファンド等	16	50	50
合 計	2,437	2,554	2,538

デリバティブ取引関係

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間および前連結会計年度において、当社グループで行っているデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため、記載しておりません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成17年3月1日～平成17年8月31日）

（単位 百万円）

	百貨店業	スーパ- マーケット業	不動産 賃貸業	その他の 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	151,746	13,686	1,022	1,595	168,050	-	168,050
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	322	0	84	1,101	1,508	(1,508)	-
計	152,068	13,686	1,106	2,696	169,558	(1,508)	168,050
営業費用	149,972	13,782	424	2,601	166,780	(1,508)	165,271
営業利益	2,096	95	682	95	2,778	0	2,779

前中間連結会計期間（平成16年3月1日～平成16年8月31日）

（単位 百万円）

	百貨店業	スーパ- マーケット業	不動産 賃貸業	その他の 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	157,534	13,712	934	1,316	173,497	-	173,497
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	327	0	89	1,379	1,796	(1,796)	-
計	157,862	13,712	1,023	2,696	175,294	(1,796)	173,497
営業費用	155,953	13,773	409	2,662	172,798	(1,780)	171,017
営業利益	1,909	60	613	33	2,496	(16)	2,480

前連結会計年度（平成16年3月1日～平成17年2月28日）

（単位 百万円）

	百貨店業	スーパ- マーケット業	不動産 賃貸業	その他の 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	313,806	27,098	1,896	2,961	345,762	-	345,762
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	658	0	176	2,474	3,309	(3,309)	-
計	314,464	27,098	2,072	5,435	349,071	(3,309)	345,762
営業費用	310,967	27,162	771	5,285	344,187	(3,260)	340,927
営業利益	3,497	64	1,301	149	4,884	(48)	4,835

- (注) 1. 事業区分は、日本標準産業分類を基準に事業内容を勘案し、百貨店業（衣料品、身の回り品、家庭用品、食料品、雑貨等の販売）、スーパーマーケット業（食料品、家庭用品等の販売）、不動産賃貸業およびその他に区分しております。
2. その他の事業の内容は、建装工事請負業、保険代理業等であります。
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。
4. 「退職給付に係る会計基準」の一部改正
「会計方針の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間から「退職給付に係る会計基準」の一部改正を適用しております。これに伴い、従来の方法に比べ、百貨店業について、当中間連結会計期間の営業費用は 31 百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間および前連結会計年度における所在地別セグメント情報は、全セグメントの売上高の合計額に占める本国の割合がいずれも 90% を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間および前連結会計年度における海外売上高が、いずれも連結売上高の 10% 未満であるため記載を省略しております。